

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 雅敏
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 西田 圭司
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 西田 圭司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高	(千円)	1,570,062	3,051,235	4,266,550
経常利益	(千円)	180,784	362,059	480,572
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	27,838	309,020	326,184
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	35,746	331,151	338,278
純資産額	(千円)	1,723,931	2,026,047	2,026,463
総資産額	(千円)	6,127,994	5,279,920	7,343,290
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	3.64	41.90	42.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.1	38.4	27.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	622,640	131,179	728,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	361,664	22,338	315,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	299,998	381,565	474,996
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,734,975	1,174,114	1,709,195

回次		第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.15	33.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した財政状態及び経営成績の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞局面からの改善が見受けられたものの、足元では再び感染が拡大する中、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、営業活動や機械装置の据付工事等に影響を受けているものの、Webを活用した商談や展示会への参加、Webカメラを使用した遠隔指導による海外据付工事を継続して実施することにより通常稼働の維持に努めてまいりました。

このような状況のもと当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画「革新と創造への挑戦～独創性で輝き続けるKITAWAへ～」に基づき、引き続き3つの重点項目「独自コア技術の新分野・新市場への積極展開」「徹底した工程管理と原価削減による収益性・競争力・製品/サービス品質の向上」「創造性と自主性に溢れ、継続的な成長を支える活力ある強い組織作り」に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,051百万円（前年同四半期比94.3%増）、営業利益376百万円（前年同四半期比104.7%増）、経常利益362百万円（前年同四半期比100.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益309百万円（前年同四半期は27百万円の利益）となりました。

なお、当社グループの主要製品は、案件毎に個別の仕様に基づいて設計・製造を行うため、納期・受注金額にバラツキがあり、大型案件になるほど売上までに相当期間を要し、四半期単位での売上高が大きく変動するという特徴があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(産業機械事業)

銅張積層板・多層基板成形用のプレス装置、自動車部品製造ライン・樹脂成形用プレス装置など多様な受注を獲得しております。前連結会計年度は、売上が第3四半期連結会計期間以降に集中しておりましたが、当連結会計年度は、大型案件の売上が第2四半期連結会計期間に集中していたことと、原価管理の徹底と販管費減少により、売上高2,970百万円（前年同四半期比105.3%増）、営業利益365百万円（前年同四半期比126.5%増）となりました。

(その他)

主要販売先への油圧機器の売上が一時的に減少したことと、内部売上の比率が増加したため、売上高80百万円（前年同四半期比34.6%減）、営業利益11百万円（前年同四半期比23.1%減）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,279百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,063百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金535百万円、受取手形及び売掛金658百万円、仕掛品746百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債合計は3,253百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,062百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金266百万円、電子記録債務663百万円、前受金1,097百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は2,026百万円となり、前連結会計年度末に比べて0百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益309百万円の計上と、自己株式（純資産の部のマイナス項目）331百万円の取得によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ535百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は131百万円（前年同四半期は622百万円の獲得）となりました。収入の主なものは、税金等調整前四半期純利益362百万円、売上債権の減少額658百万円、たな卸資産の減少額739百万円、支出の主なものは、仕入債務の減少額930百万円、前受金の減少額1,097百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は22百万円（前年同四半期は361百万円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出11百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は381百万円（前年同四半期は299百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出331百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、0百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,649,600	7,649,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	7,649,600	7,649,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	7,649,600	-	300,000	-	100,000

(5)【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年12月31日現在 発行済株式(自己株 式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
北川精機取引先持株会	広島県府中市鶏飼町800-8	723	10.25
内田 雅敏	広島県府中市	579	8.21
北川 一子	広島県府中市	486	6.90
株式会社広島銀行 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	347	4.92
河原 栄	広島県府中市	257	3.65
内田 由美	広島県府中市	230	3.27
株式会社マンセイ	広島県福山市駅家町法成寺1575-17	142	2.01
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	134	1.90
JPMBL RE CREDIT SUISSE AG. SINGAPORE BRANCH COLL EQUITY (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PARADEPLATZ 8, ZURICH, SWITZERLAND, CH - 8070 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	125	1.78
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	111	1.57
計	-	3,137	44.47

(注) 株式会社広島銀行の常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株
式会社及びJTCホールディングス株式会社と合併し、2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行へ商号
変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 594,800	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,053,100	70,531	同 上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	7,649,600	-	-
総株主の議決権	-	70,531	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鷓飼 町800-8	594,800	-	594,800	7.78
計	-	594,800	-	594,800	7.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,709,195	1,174,114
受取手形及び売掛金	2,114,929	1,456,732
商品及び製品	220	2,060
仕掛品	1,489,630	742,714
原材料及び貯蔵品	100,045	105,520
その他	150,113	14,755
貸倒引当金	5,830	4,020
流動資産合計	5,558,304	3,491,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	463,200	448,635
土地	984,360	984,360
その他(純額)	159,270	146,515
有形固定資産合計	1,606,832	1,579,512
無形固定資産		
投資その他の資産	10,033	19,314
その他	177,910	199,005
貸倒引当金	9,790	9,790
投資その他の資産合計	168,120	189,215
固定資産合計	1,784,986	1,788,043
資産合計	7,343,290	5,279,920
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	618,585	351,745
電子記録債務	1,020,124	356,200
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	16,568	70,664
前受金	1,323,855	226,497
賞与引当金	19,948	20,850
製品保証引当金	43,100	59,200
その他	304,134	236,105
流動負債合計	4,346,317	2,321,262
固定負債		
長期借入金	641,681	591,683
役員退職慰労引当金	1,200	1,510
退職給付に係る負債	323,416	335,312
その他	4,212	4,103
固定負債合計	970,510	932,609
負債合計	5,316,827	3,253,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	660,987	660,987
利益剰余金	1,047,072	1,356,092
自己株式	1,114	332,682
株主資本合計	2,006,944	1,984,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,995	36,357
為替換算調整勘定	2,523	5,292
その他の包括利益累計額合計	19,518	41,650
純資産合計	2,026,463	2,026,047
負債純資産合計	7,343,290	5,279,920

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,570,062	3,051,235
売上原価	1,066,046	2,409,936
売上総利益	504,016	641,298
販売費及び一般管理費	1 319,866	1 264,301
営業利益	184,149	376,996
営業外収益		
受取利息	189	189
受取配当金	553	577
為替差益	11,447	-
受取賃貸料	4,980	2,800
試作品売却益	-	2,916
その他	2,896	2,898
営業外収益合計	20,067	9,380
営業外費用		
支払利息	16,129	12,845
為替差損	-	7,441
その他	7,302	4,030
営業外費用合計	23,431	24,317
経常利益	180,784	362,059
特別利益		
子会社株式売却益	18,657	-
特別利益合計	18,657	-
特別損失		
減損損失	2 136,235	-
特別損失合計	136,235	-
税金等調整前四半期純利益	63,207	362,059
法人税等	35,368	53,039
四半期純利益	27,838	309,020
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,838	309,020

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	27,838	309,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,028	19,362
為替換算調整勘定	119	2,769
その他の包括利益合計	7,908	22,131
四半期包括利益	35,746	331,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,746	331,151

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	63,207	362,059
減価償却費	45,288	38,481
減損損失	136,235	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,812	901
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,356	11,896
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	300	310
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,200	16,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,148	1,809
受取利息及び受取配当金	742	766
支払利息	16,129	12,845
受取賃貸料	4,980	2,800
為替差損益(は益)	5,346	2,358
投資有価証券売却損益(は益)	1,300	2,514
子会社株式売却損益(は益)	18,657	-
固定資産除却損	2,503	-
売上債権の増減額(は増加)	399,625	658,847
たな卸資産の増減額(は増加)	627,519	739,641
仕入債務の増減額(は減少)	248,398	930,767
前渡金の増減額(は増加)	12,124	17,699
前受金の増減額(は減少)	598,217	1,097,487
未払金の増減額(は減少)	50,817	54,438
未払費用の増減額(は減少)	17,604	10,192
未収消費税等の増減額(は増加)	37,710	59,110
その他	10,519	3,313
小計	729,001	172,183
利息及び配当金の受取額	742	766
利息の支払額	15,780	11,962
法人税等の支払額	91,323	8,932
法人税等の還付額	-	61,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,640	131,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 341,780	-
有形固定資産の取得による支出	23,578	9,701
有形固定資産の売却による収入	299	-
無形固定資産の取得による支出	2,524	11,778
投資有価証券の取得による支出	1,066	1,087
投資有価証券の売却による収入	2,000	2,485
投資不動産の賃貸による収入	4,980	2,100
その他の支出	377	4,474
その他の収入	384	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	361,664	22,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	-
長期借入金の返済による支出	49,998	49,998
自己株式の取得による支出	-	331,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,998	381,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,250	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,771	535,081
現金及び現金同等物の期首残高	1,768,747	1,709,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,734,975	1 1,174,114

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期支払手形及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期支払手形及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
支払手形	- 千円	33,298千円
電子記録債務	-	263,330

(四半期連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,141千円	1,809千円
給与及び賞与	88,219	91,700
賞与引当金繰入額	5,637	5,919
退職給付費用	3,492	4,365
役員退職慰労引当金繰入額	300	310

2.減損損失

前第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
賃貸資産	広島県府中市	土地・建物等	136,235千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産と遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社に賃貸していた賃貸資産は、個別決算において賃貸資産のグルーピングとして減損損失を過年度に計上しております。一方連結決算においては、事業用資産(建材機械事業)のグルーピングとして当該減損損失を連結上消去しております。

しかしながら、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるキタガワエンジニアリング株式会社(建材機械事業)の全株式を同社へ譲渡し、同社及び同社の子会社である株式会社中国機設を連結の範囲から除外しております。これにより、建材機械事業を当社グループから除外したため、連結上消去してございました当該減損損失を当第2四半期連結累計期間において特別損失として計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物は不動産鑑定評価額により評価し、土地及び建物以外については零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
現金及び預金勘定	1,734,975千円	1,174,114千円
現金及び現金同等物	1,734,975	1,174,114

2.株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
前第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

株式の売却によりキタガワエンジニアリング株式会社及び株式会社中國機設が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにキタガワエンジニアリング株式会社株式の売却価額との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,524,703千円
固定資産	288,474
のれん	5,756
流動負債	785,603
固定負債	221,908
非支配株主持分	430,077
株式の売却益	18,657
株式の売却価額	400,003
現金及び現金同等物	741,784
差引:売却による支出	341,780

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

前第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

2019年9月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、2019年11月1日付けで減資の効力が発生し、資本金の額1,035,010千円及び資本準備金の額1,240,745千円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金に振替えました。振替後のその他資本剰余金のうち1,714,767千円を取り崩し繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行いました。

この結果、資本金が300,000千円、資本剰余金が660,987千円となりました。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

自己株式の取得

当社は、2020年9月8日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月9日付けで東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式322,600株を取得しております。また、2020年11月12日開催の取締役会決議に基づき、2020年11月13日付けで東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式270,400株を取得しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が331,567千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式が332,682千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、「産業機械事業」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	3円64銭	41円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	27,838	309,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	27,838	309,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,647	7,375

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

北川精機株式会社
取締役会 御中

仁智監査法人
東京都中央区

指定社員 公認会計士 戸谷 隆太郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内藤 泰一 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。